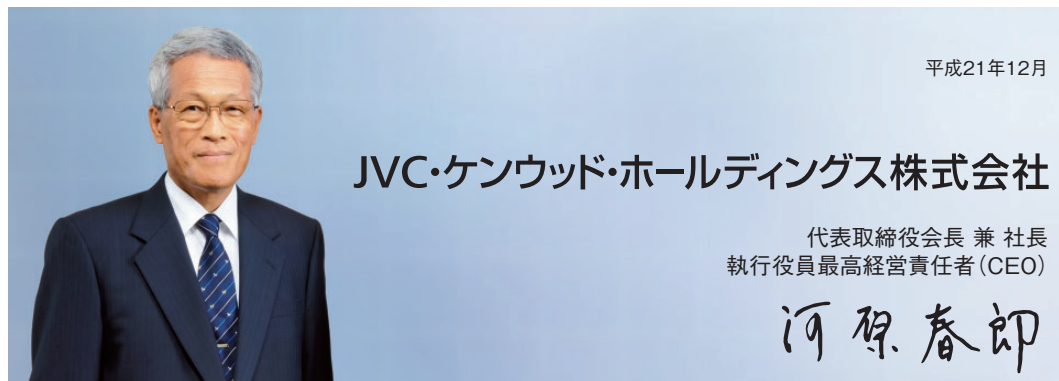


株主のみなさまへ

2009

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
第2期 中間決算のご報告 2009.4.1-2009.9.30



株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

当社は、9月30日をもって第2期中間期を終了いたしましたので、ここに中間決算のご報告を申し上げます。

当中間期の世界経済は、米国の金融不安に端を發した昨秋以降の経済危機による景気低迷が続いておりますが、各国の積極的な景気対策の効果もあり、一部では回復の兆しも見られました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第2四半期の現行事業の販売は想定どおりに回復しました。また、これまでの構造改革や追加施策の効果および統合効果により、業務用システム事業の業務用無線機器分野やカーエレクトロニクス事業の損益が回復したことから、現行事業の全社営業利益も想定どおりに黒字を確保しました。

一方、当社グループでは、日本ビクター株式会社（以下

「ビクター」といいます。）の海外販売会社を中心に、当第1四半期も不振が続いたホーム&モバイルエレクトロニクス事業の構造改革を推進し、欧州（ロシアを含む）や中国のビクターの海外販売会社において、積極的に資産の圧縮を行い、財務・コスト構造の再構築をはかるとともに、将来に向けてホーム&モバイルエレクトロニクス事業の収益基盤を強化するため、主にディスプレイに関する現地ディーラーとの共同販売促進費の負担関係の見直しや在庫の再評価による損失処理、加えて上記の事業構造改革にともなう構造改革費用など、営業費用約55億円、営業外費用約12億円、特別損失約9億円の総額76億円を当第2四半期に計上いたしました。

当第1四半期との比較では、現行事業の販売、損益が大幅に改善しており、上記の一時的な損失処理を加えた当第2四半期の最終的な営業利益は当第1四半期実績より改善しましたが、経常利益、四半期純利益は当第1四半期実績より悪化しました。

営業概況 | Business Review

当中間期(第2四半期連結累計期間)の概況をご報告いたします。

売上高 **2,039億50百万円**

当第2四半期の売上高は、欧州を中心にホーム&モバイルエレクトロニクス事業の回復が遅れましたが、カーエレクトロニクス事業および業務用システム事業の業務用無線機器分野の販売が順調に回復したことから、全社では1,048億41百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は想定どおりの2,039億50百万円となりました。

当第2四半期と当第1四半期との比較では、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業の販売が減少しましたが、カーエレクトロニクス事業および業務用システム事業の販売が回復に転じたことから、5.8%の増収となりました。

営業利益 **△111億30百万円**

前述の一時的な損失処理を除く当第2四半期の現行事業の営業利益は、これまでの構造改革や追加施策の効果および統合効果により、業務用システム事業の業務用無線機器分野が黒字に回復したことに加え、カーエレクトロニクス事業が市販、OEMの両分野とも想定以上に回復し、経営統合以降初めて黒字となったことから、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業や業務用システム事業のプロシステム分野の回復遅れを補い、全社では想定どおり約4億円の黒字となりました。

しかしながら、前述の損失処理として営業費用約55億円を計上したことから、当第2四半期の最終的な営業利益は51億3百万円の損失となり、当第2四半期連結累計期間の営業利益は想定を大きく下回る111億30百万円の損失となりました。

なお、当第2四半期の追加施策によるコスト削減効果は約64億円、コストシナジー効果は約16億円、経

営統合による会計上の効果は約9億円でした。

当第2四半期と当第1四半期との比較では、前述の損失処理の影響によりホーム&モバイルエレクトロニクス事業の損益が悪化しましたが、カーエレクトロニクス事業および業務用システム事業の損益改善により、約9億円の改善となりました。

経常利益 **△146億24百万円**

当第2四半期の経常利益は、営業利益の悪化に加え、前述の損失処理として営業外費用約12億円を計上したことから、75億63百万円の損失となり、当第2四半期連結累計期間の経常利益は想定を大きく下回る146億24百万円の損失となりました。

なお、当第2四半期の経営統合にともなって生じた「負ののれん」の償却額など会計上の効果は約5億円でした。

当第2四半期と当第1四半期との比較では、営業利益が改善したものの、前述の損失処理の影響により、約5億円の悪化となりました。

四半期純利益 **△215億21百万円**

当第2四半期の四半期純利益は、経常利益の悪化に加え、前述の損失処理として特別損失約9億円を計上したことから、134億80百万円の損失となり、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は想定を大きく下回る215億21百万円の損失となりました。

なお、当第2四半期では、追加施策に要する費用のうち引当金の計上要件を満たす費用については引き当て済みであったことや、経営統合にともない連結納税制度を適用したことが合計約23億円の会計上の効果となりました。

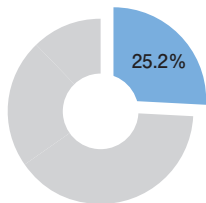
当第2四半期と当第1四半期との比較では、前述の損失処理の影響により、約54億円の悪化となりました。

セグメント別状況 | Segment Review

セグメント別の売上高および営業損益は次のとおりです。

■カーエレクトロニクス事業

売上高構成比
(第2四半期累計)



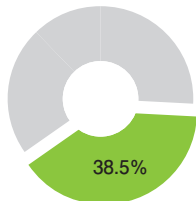
昨秋以降、当社グループ最大の課題となっていたカーエレクトロニクス事業は、当第1四半期に続いて市販分野の販売が回復し、主要地域のマーケットシェアが前年同期に比べて大幅にアップしました。また、OEM分野でも、これまでの事業構造改革の効果に加え、各国の自動車購入促進策の効果により国内向けカーナビゲーションシステムや海外向け車載機器用CD/DVDメカの販売が増加しました。

これにより、当第2四半期の売上高は265億77百万円、営業利益は市販、OEMの両分野とも経営統合以降初めて黒字化して10億42百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は514億5百万円、営業損失は5億68百万円に縮小しました。

当第2四半期と当第1四半期との比較では、カーエレクトロニクス事業全体の売上高は7.0%増加し、営業利益は約27億円改善して黒字転換しました。

■ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

売上高構成比
(第2四半期累計)



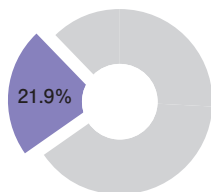
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業は、これまでの事業構造改革の効果により、ホームオーディオ分野が黒字化しました。一方、ディスプレイ分野は、欧州での回復遅れや調達コストの高騰の影響を受け、カムコーダー分野も、新商品効果などにより国内での販売が好調に推移したものの、欧州を中心とする海外での競争激化や低価格モデルへの需要シフトなどの影響を受けました。

これにより、当第2四半期の売上高は386億0百万円、前述の構造改革にともなう損失処理を加えた営業損失は68億18百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間の売上高は784億74百万円、営業損失は100億36百万円となりました。

当第2四半期と当第1四半期との比較では、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業全体の売上高は3.2%減少し、営業利益も約36億円悪化しましたが、前述の損失処理を除く現行事業の営業損失は半減しました。

■業務用システム事業

売上高構成比
(第2四半期累計)



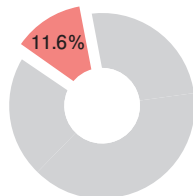
業務用システム事業では、本年4月以降、業務用無線機器分野で、米国における公共安全向け投資予算の政策的な見直しおよび一時的な執行先送りの影響により、公共安全向けの受注が大幅に減少していましたが、当第2四半期に入って、先送りされた投資予算が執行されはじめたことにより受注が回復し、黒字回復しました。一方、プロシステム分野では、民間設備投資の抑制による需要の減少や、それにとまなう価格下落の影響を受け、回復が遅れました。

これにより、当第2四半期の売上高は245億82百万円、営業利益は黒字化して2億98百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は445億76百万円、営業損失は13億15百万円に縮小しました。

当第2四半期と当第1四半期との比較では、業務用システム事業全体の売上高は23.0%増加し、営業利益は約19億円改善して黒字転換しました。

■エンタテインメント事業

売上高構成比
(第2四半期累計)



エンタテインメント事業は、コンテンツビジネスでは大型作品のヒットがあったものの、その他の新譜や旧譜の販売が振るいませんでした。また、音楽ソフトなどのプレス、物流、制作などの受託ビジネスでは、凸版印刷株式会社との資本業務提携による業容拡大の効果はありましたが、音楽ソフトのヒット作品が少なかったことなどから、受託量が減少しました。

これにより、当第2四半期の売上高は118億97百万円、営業損失は2億66百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は235億66百万円、営業損失は2億47百万円となりました。

当第2四半期と当第1四半期との比較では、エンタテインメント事業全体の売上高は2.0%増加し、営業利益は約3億円悪化しました。

バランスシート / キャッシュ・フローについて

当第2四半期連結累計期間においては、当期の重点施策の一つである「キャッシュの増出」に基づき、売上債権、棚卸資産、土地・建物などの資産の圧縮をはかった結果、有利子負債を約151億円減少させ、四半期純損失を計上した中でも営業キャッシュ・フローは約86億円の収入となりました。

中間配当について | Interim dividend

中間配当について

当社では、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することを配当の基本的な方針としています。

この方針に基づき、当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら、期初予想のとおり見送らせていただくことを、本年10月29日開催の当社取締役会で決議いたしました。

今後も株主の皆様のご支援とご期待にお応えできるよう、全社一丸となって邁進いたしますので、株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

連結財務諸表 | Consolidated Financial Statements

■ 四半期連結貸借対照表 (要旨) 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)

(単位: 百万円)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	187,566
現金及び預金	44,365
受取手形及び売掛金	73,071
商品及び製品	39,861
仕 掛 品	4,659
原材料及び貯蔵品	13,301
そ の 他	15,923
貸倒引当金	△ 3,617
固 定 資 産	126,022
有 形 固 定 資 産	90,654
建物及び構築物(純額)	20,894
機械装置及び運搬具(純額)	7,553
工具、器具及び備品(純額)	8,911
土 地	51,409
建設仮勘定	1,884
無 形 固 定 資 産	19,514
の れ ん	5,411
ソフトウエア	8,982
そ の 他	5,121
投資その他の資産	15,853
投資有価証券	5,240
そ の 他	11,064
貸倒引当金	△ 451
繰 延 資 産	503
資 産 合 計	314,093

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	194,663
支払手形及び買掛金	34,560
短 期 借 入 金	89,985
未 払 費 用	47,309
未払法人税等	1,637
製品保証引当金	3,045
返品調整引当金	1,230
構造改革引当金	1,004
そ の 他	15,889
固 定 負 債	57,743
社 債	20,000
長 期 借 入 金	7,600
退職給付引当金	15,877
負 の の れ ん	1,622
そ の 他	12,643
負 債 合 計	252,406
(純 資 産 の 部)	
株 主 資 本	80,793
資 本 金	10,000
資 本 剰 余 金	111,143
利 益 剰 余 金	△ 20,087
自 己 株 式	△ 20,261
評価・換算差額等	△ 20,050
その他有価証券評価差額金	212
繰延ヘッジ損益	651
土地再評価差額金	2,954
為替換算調整勘定	△ 23,869
新 株 予 約 権	20
少 数 株 主 持 分	922
純 資 産 合 計	61,686
負 債 純 資 産 合 計	314,093

連結財務諸表 | Consolidated Financial Statements

■ 四半期連結損益計算書（要旨） 当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで） （単位：百万円）

科 目	金 額
売上高	203,950
売上原価	144,281
売上総利益	59,669
販売費及び一般管理費	70,799
営業損失（△）	△ 11,130
営業外収益	1,689
営業外費用	5,183
経常損失（△）	△ 14,624
特別利益	551
特別損失	5,750
税金等調整前四半期純損失（△）	△ 19,823
法人税、住民税及び事業税	1,321
法人税等調整額	385
法人税等合計	1,707
少数株主損失（△）	△ 9
四半期純損失（△）	△ 21,521

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨） 当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで） （単位：百万円）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 788
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 8,772
現金及び現金同等物の期首残高	52,393
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	69
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,690

会社情報 | Corporate Profile (平成21年9月30日現在)

- 商号 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
(英文名: JVC KENWOOD Holdings, Inc.)
- 事業内容 カーエレクトロニクス事業、ホーム & モバイルエレクトロニクス事業、業務用システム事業、エンタテインメント事業等を営むこと、並びにこれに相当する事業を営む会社の株式又は持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理
- 設立 平成20年10月1日
- 本店所在地 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地

■ 取締役

代表取締役会長 兼 社長	河原 春郎
取締役	尾高 宏
取締役	岩崎 二郎
取締役	足立 元美
取締役	吉田 秀俊
取締役	塩畑 一男
取締役	相神 一裕
取締役(社外取締役)	柏谷 光司
取締役(社外取締役)	松尾 眞

■ 監査役

常勤監査役	土谷 繁晴
常勤監査役	加藤 英明
監査役(社外監査役)	庄山 範行
監査役(社外監査役)	鷲田 彰彦
監査役(社外監査役)	黒崎 功一

■ 執行役員

(兼)執行役員 最高経営責任者(CEO)	河原 春郎
(兼)執行役員 最高財務責任者(CFO)	尾高 宏
(兼)執行役員常務 コーポレート戦略部長	岩崎 二郎
(兼)執行役員常務 新事業開発センター 事業化準備室長	足立 元美
執行役員常務 統合シナジー推進部長	多木 宏行
執行役員常務 新事業開発センター長	前田 悟
執行役員常務 統合技術戦略推進部長	土井 敬一郎

※(兼)は取締役との兼務

RYOMA



「RYOMA」(開発試作品)

■ 新UIデザイン トップ画面「A/Vスタートメニュー」イメージ



オーディオコンテンツ選択時



ビジュアルコンテンツ選択時

オーディオ、ビデオ、通信の融合で新しいライフスタイルを提案 Home AVC「RYOMA(リョーマ)」を開発

当社は、デジタル・ネットワーク時代の新しいライフスタイルを提案するとともに、今後の新しい事業領域を構築する新商品群の第一弾として、オーディオ、ビデオ、通信を融合させ、多彩な映像コンテンツと音楽コンテンツをこれ1台で楽しめるHome AVC(Audio, Visual and Communication)「RYOMA(リョーマ)」を開発しました。なお、商品化は来年春の予定です。

■ M-LinXコンセプト

新たなライフスタイルを演出する新メディア **M-LinX**

双方向データ通信機能による広告展開

付加データを活用した新たな楽しみ

難聴取地域でもクリア受信

放送サービス地域特定技術

「M-LinX(エム・リンクス) (仮称)」対応コンパクトFM/AMチューナー
「M-LinX(仮称) Tuner Box」を開発



「M-LinX(仮称) Tuner Box」(開発試作品)

難聴取地域でもクリアなラジオ放送が楽しみ、付加データも受信できる デジタル・ネットワーク時代の新サービス 「M-LinX(エム・リンクス) (仮称)」を開発

当社は、通信技術と放送を融合させることにより、ノイズのないクリアなラジオ放送を楽しめるとともに、データを付加することにより新たなメディアとしての大きな可能性を持つ、デジタル時代の新ネットワークサービス「M-LinX(エム・リンクス) (仮称)」を開発しました。

今後は、このサービスの開始に向け放送局やサービスプロバイダー、広告主などと連携して各種実証実験などを行い、来年春に新サービスを開始する予定です。



(付加データを活用したM-LinX画面例)
コンテンツ制作協力: TOKYO FM



GC-FM1-B GC-FM1-A GC-FM1-V

「ハイビジョン動画」と「8メガ写真」撮影を、携帯電話並み約95gのポケットサイズで実現

HDメモリーカメラ“PICSIO (ピクシオ)”

～スナップ感覚で“撮って・見て・共有する”新しいコミュニケーションツール～

- ハイビジョン動画撮影
- 8メガ写真撮影
- メニューレスで簡単操作

HDメモリーカメラ **「GC-FM1」**
オープン価格



当社独自の映像フレーム補間技術を搭載し、動画性能を向上
業界トップ*1のネイティブコントラスト*50,000:1*・THX**2ディスプレイ規格認証取得

D-ILAホームシアタープロジェクター

- コントラスト比 50,000:1
- 明るさ 900lm
- Clear Motion Drive/クリアモーションドライブ搭載

D-ILAホームシアター
プロジェクター **「DLA-HD950」**
希望小売価格 787,500円 (税込)



よりワイドでダイナミックな音場を再現する「新ウッドコーンスピーカー」搭載のハイエンドモデル
ウッドコーンオーディオシステム

- 美しい木の響きを極めるために、音造りの情熱をウッドコーンに捧げたプレミアムモデル
 - ビクターオフィシャルWebショップ「ビクターダイレクト」限定プレミアムモデル
- コンパクトネットワークDVDシステム **「EX-A150」**
オープン価格



女性をメインターゲットに、“URBANE SWEET (洗練された可愛さ)”をコンセプトとした新シリーズ
インナーイヤーヘッドホン

～“レース”と“花”をモチーフとしたエレガントなデザインを採用～

- 好みやファッションに応じて選べる6/リエーション
 - 適音性に優れ、音漏れを低減する「密閉構造」を採用
 - 自分の耳にぴったりなサイズ(XS・S・M)を選べる「シリコンイヤーピース」付属
- ステレオミニヘッドホン **「HP-FXP5」**
オープン価格



iPodの再生・充電が可能なiPodドックを付属、

置き場所を選ばない薄型デザインのコンパクトHi-Fiシステム

～USB機器、SDカードに収録した音楽データの再生にも対応～

- iPodの再生・充電に対応したiPodドックを付属
 - 設置場所を選ばない薄型デザイン
 - USBメモリやSDカードなど多彩なメディアの音楽再生に対応
- コンパクトHi-Fiシステム **「C-IP313」**
オープン価格



TCP-D203 TCM-D204

アナログ/デジタル両方式に対応した業務用簡易無線

UHFデジタル簡易無線電話装置

- アナログ/デジタル両モードに対応
- 業務に適した過酷な使用に耐える信頼設計
- 大型フルドットLCDと日本語表示
- 省電力設計
- 騒音に強い高音質設計

UHFデジタル
簡易無線電話装置 **「TCP-D203」**
「TCM-D204」
オープン価格



UBZ-S27B UBZ-S20B UBZ-S20WH

接客シーンのある屋内利用に最適

店舗内利用に特化したコンパクトでスタイリッシュな特定小電力トランシーバー

- 免許資格不要
- 店舗用=スタイリッシュ×耐衝撃性ボディ
- 小型軽量×フラットボディ
- 縦×横使用対応

特定小電力トランシーバー
「UBZ-S27B」 希望小売価格 41,790円 (税込)
「UBZ-S20B/WH」 希望小売価格 31,290円 (税込)



USBや圧縮ファイルを取録したディスクによる動画・音楽ファイルの再生/転送など

業界トップクラスのAV機能を搭載し、エンターテインメント性を高めたAV一体型カーナビゲーション

- 空からの視点で、地図をリアルにわかりやすく表示する「バーチャル3Dマップ」
- 多彩なジャンルから検索を可能にする「ジャンル検索機能」

地上デジタルTVチューナー内蔵TV型タッチパネル
HDD/USB/DVDカーナビゲーションシステム
「HDV-9090DT」 オープン価格

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 上記基準日の他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
公告の方法	電子公告により行います。(http://www.jk-holdings.com) 当会社の公告は、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6632
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
<p>【株式に関する住所変更等のお届けおよびご照会について】 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。</p>	
<p>【特別口座について】 株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。</p>	
<p>お問い合わせ先 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 経営戦略部 広報・IR担当 住所：〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地 電話：(045) 444-5232 (直通) Eメール：prir@jk-holdings.com URL：http://www.jk-holdings.com</p>	